

弘前市総合計画後期基本計画素案に対する審議会委員意見への回答

※網掛けの項目については、第4回総合計画審議会において回答した内容（補足説明含む）です。

No.	資料No.	リーディング/政策	対象ページ	審議会委員の意見	委員名	事務局回答内容
1	資料3	ひとの健康	p.37	・弘前ヘルスアップル推進事業は、りんご農家に限らず野菜農家など広く農業者を対象にした方がよいのではないか。	田澤委員	・本事業は新規の取組であり、現状ではりんご産業に限定し、農家や流通に関わる方、消費者等を広く巻き込んだ健康増進や新たな消費、販路開拓を進める事業案となっています。
2	資料3	ひとの健康	p.37	・プロジェクト指標「メタボリックシンドロームの該当者・予備軍の割合」について、目標値が33.5パーセント同じ2020年度と同じ数値になっているが、もっと高い目標を掲げるのは難しいのか。	田澤委員	・メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は増加傾向にあり、2019年度と2020年度を比較した場合、国1.8%増、県1.7%増、当市においては2.6%増となっていることから、様々な施策に取り組むことで増加率を抑制し、現状の割合を維持する目標値としたものです。 ・指標の目標値が低いというご指摘を受け、全庁的に見直しを行い、来年1月にお示しする最終案に反映させます。
3	資料3	ひとの健康	p.37	・プロジェクト指標「肥満傾向児の出現率」について、コロナ禍前の2019年度実績を目指す目標値となっているが、前期基本計画ではさらに低い目標値を掲げている中で、今回どのように目標値を設定したのか。	森委員	・大人のメタボリックシンドロームの指標と同様、子どもの肥満についても全国的に増加しており、本県、当市も同様の傾向にあります。コロナ禍が収束し子どもたちの運動の機会が増えてくる見込みもあることから、コロナ禍前の2019年度の水準まで改善する目標値としたものです。 ・指標の目標値が低いというご指摘を受け、全庁的に見直しを行い、来年1月にお示しする最終案に反映させます。
4	資料3	ひとの健康	p.37	・小・中学生の取組が多いように読み取れるが、保育園や幼稚園でも食育等の取組を推進してきているので、そのことが伝わるよう記載内容の修正を検討してほしい。	藤田委員	・いただいたご意見を踏まえ、文章を修正しました。 ・「次世代の健康づくり推進事業」や「食育健康推進事業」では、未就学児の親子に対する意識啓発等を行っていますので、そのことが分かるよう事業内容に追記したものです。
5	資料3	ひとの健康	p.37	・「働き盛り世代への運動教室開催事業」について、運動と食事は健康づくりの両輪なのでスポーツ振興課と健康増進課と連携を取って事業を進めてもらいたい。	齋藤委員	・いただいたご意見をふまえ、スポーツ振興課と健康増進課で十分連携し事業を進めていきます。（なお、2課は同じ部に属していますので、日頃から密に連携できると考えています。）
6	資料3	まちの健康	p.38	・まちの健康の「プロジェクトの目的」の記載内容について、読んでいて内容をつかみにくいと思ったので、整理しまとめていただきたい。 ・「健康医療関連産業の誘致」とあるが、どのような産業の誘致なのか。	森委員	・いただいたご意見を踏まえ、文章を修正しました。 ・例えば、医療機器、福祉関連用品、健康食品など、医療、福祉、健康に関わる幅広いものをイメージしています。また、弘前大学COIに参画している企業の営業所、製造拠点なども想定しています。

※網掛けの項目については、第4回総合計画審議会において回答した内容（補足説明含む）です。

No.	資料No.	リーディング/政策	対象ページ	審議会委員の意見	委員名	事務局回答内容
7	資料3	まちの健康	p.39	<p>・中心市街地の機能強化のためにさまざまな計画事業が示されているが肝心の商業者を対象にしたものが組み込まれていない点気になる。「足腰の強い産業の育成」のところでもいいので、実際に中心商店街で商いをされている方に関する施策もリーディングに組み込んではいかが。</p>	森委員	<p>・後期基本計画のリーディングプロジェクトは前期基本計画と異なり、新規・拡充事業を掲載することとしているため、本プロジェクトには当該新規・拡充事業が掲載されています。</p> <p>・分野別政策「⑧商工業」において、中心市街地も含めた市内商業者向けの各種事業に取り組んでいますが、令和5年度は、中心市街地の機能を強化することで多様な来街者の増加を図る取組が新規・拡充事業となっています。</p> <p>・当該新規・拡充事業は、多様な目的を持った中心市街地への来街者を増加させることに主眼を置いたものであり、中心市街地の商業者の売上や利益を直接的に増加させるものではありませんが、来街者の増加により当該商業者へ経済波及効果がもたらされ、ひいては地域経済の活性化につながるものと考えています。</p> <p>・また、引き続き、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる地域経済を活性化させるため、販促支援なども行いながら市内商業者への支援を継続していきます。</p>
8	資料3	みらいの健康	p.41	<p>・「①学び」の指標「町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合」は基準値25.1%から目標値35.0%に上げるとしているが、本プロジェクトの指標「市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合」は基準値37.2%から目標値40.0%と約3%の増にとどまっている。目標値を見直すべきではないか。</p>	鴻野委員	<p>・指標「町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合」は、総合計画初年度の32.8%から、新型コロナウイルス感染症の影響を直接的に受け25.1%に大きく下がったため、目標値を基準値から10%以上上げることも可能と考え設定しました。一方、指標「市民・町会…思う市民の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けず、総合計画初年度から基準値の2021年に向け微増にとどまっていることから、その傾向を考慮し、目標値を40.0%に設定したものです。</p> <p>・なお、委員にご指摘のあった「町会や公民館、…イベントに参加している市民の割合」の方がよりプロジェクト指標として適切と判断し、指標を同指標に変更します。</p>
9	資料4	⑦農林業	—	<p>・⑦農林業の施策体系の見直しについて、りんごに関しては積極的に取り組んでいることがわかるが、りんごに特化した感がある。りんご以外の、例えば飼料用米・加工用米の生産拡大などの事業を加えていただきたい。</p>	田澤委員	<p>・需要に応じた主食用米の生産・販売の推進や、主食用米から需要のある大豆や飼料用米、加工用米、野菜などへの転換については、当市、農業協同組合、集落営農組織、土地改良区などで構成される「弘前市農業再生協議会（会長：弘前市長、事務局：市農政課）」が国の事業（水田活用の直接支払交付金）を活用して取り組んでいることから、後期基本計画の計画事業として掲載します。</p>

※網掛けの項目については、第4回総合計画審議会において回答した内容（補足説明含む）です。

No.	資料No.	リーディング/政策	対象ページ	審議会委員の意見	委員名	事務局回答内容
10	資料4	⑦農林業	—	新設した「施策4）新たな販路・消費の拡大」の各計画事業に、「輸出」という言葉が出てこない。りんごの輸出拡大に関する事業を加えていただきたい。	小山委員	<p>・当市では、青森県農林水産物輸出促進協議会と連携し、展示会や商談会等に参加して情報収集・調査等を実施する「りんご輸出促進強化事業」に従前から取り組んでいます。当該事業はこれまで計画事業には位置付けていませんでしたが、令和5年度から計画事業として後期基本計画に位置付け輸出の拡大に取り組んでいきます。</p> <p>・なお、平成23年度より始まった台南市との果物交流により、弘前りんごのPRキャンペーン・試食販売等を実施し、販路拡大に取り組んでいます。現在は台南市のみならず台湾主要都市において取り組んでいることから、これまでの「弘前市・台南市果物交流事業」を令和5年度から「弘前・台湾果物交流事業」に事業名を変更いたします。</p>
11	資料6	①学び	p.57	<p>・赤字部分の食育授業や地元食材を使用した給食の提供などについて、年に1回か2回または1ヶ所か2ヶ所ではなく、後期計画では全市的に実施するようにして欲しい。</p>	齋藤委員	<p>・栄養教諭等による食育授業は、既に弘前市立全小・中学校を対象に実施しており、今後も継続していきます。地元食材を使用した給食提供については、年2回の「ふるさと産品給食の日」に合わせ、弘前市立全小・中学校を対象に実施しているところです。その他、現在、弘前市立常盤野小中学校において、規格外品の農産物を活用した給食の提供を実施しておりますが、今後、更なる拡大について検討していきます。</p>
12	資料6	①学び	p.63	<p>・多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化において、地域に踏み出す人材育成についてはこれからも積極的に取り組んでいただきたい。地域で活動するにあたり、市民や様々な団体から地域課題を聞き出し、地域課題と育成した人材をマッチングさせるような働きかけもお願いしたい。</p> <p>・地域包括支援センターでは毎年ケア会議を開催し地域課題を抽出しているかと思うので、抽出した地域課題を確認・分析し分野を超えた連携も視野に取組を行う必要があると思う。地域課題に合わせた人材を育成する事も地域の活性化に繋がる事もあり、人材を育てる目的が「地域コミュニティの活性化」であるのであれば、地域課題へ挑戦する人材も育成していけるような事業にしてほしい。</p>	外崎委員	<p>・地域コミュニティの活性化や地域の暮らしを豊かにすることができるのはそこで暮らしている市民であり、「地域に踏み出すひとづくり推進事業」では、これまでまちづくり活動等に踏み出せず、潜在化していた市民の力を引き出すことを目的に事業内容を検討しています。事業の中で、交流会（勉強会）を実施する予定で、様々な団体から話を聞いてまちづくり活動を学ぶとともに、参加者の日々の暮らしの中にある課題や現状を話して交流することを予定しています。既存の地域活動への参加等と併せて、日常（日々の暮らし）の課題解決に資する自発的な取組も引き出せるよう事業を進めていきます。</p>
13	資料6	①学び	p.71	<p>・「⑤小・中学校トイレ改修事業」は、建物全体の改修を待たずにトイレの部分だけどんどん新しくするということがか。</p>	森委員	<p>・今回は、トイレの和式便器を洋式便器に替える工事を行うもので、トイレ自体の改修は校舎の全面改修の際に行われることとなります。</p>

※網掛けの項目については、第4回総合計画審議会において回答した内容（補足説明含む）です。

No.	資料No.	リーディング/政策	対象ページ	審議会委員の意見	委員名	事務局回答内容
14	資料6	③子育て	p.84	<p>・指標「幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合」及び「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合」について、目標値が総合計画初年度より低くなっているため、努力してもっと上げていく必要があるのではないか。</p>	森委員	<p>・「幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合」は、過去3年の数値の平均値を維持する目標値、「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合」は、基準値から毎年0.8ポイントずつ引き上げていく目標値としたものですが、いずれも指摘のとおり、総合計画初年度の実績値よりも低い目標値となっています。</p> <p>・指標の目標値が低いというご指摘を受け、全庁的に見直しを行い、来年1月にお示しする最終案に反映させます。</p>
15	資料6	③子育て	p.85	<p>・多様なニーズに対応した子育て支援の充実において、すべての子どもとその家庭の様々な相談に対応できるように関係機関との連携は今後も積極的に行ってほしい。ただ関係機関が児童に関連する機関だけという縦割りの連携にならないよう、必要に応じて障がいの関係機関や高齢者関連の関係機関との連携など、担当課を超えた連携に取り組んで欲しい。また担当課を超えた連携ができた事例などがあれば、参考事例として聞きたい。</p>	外崎委員	<p>・いただいたご意見もふまえ、今後も関係機関との積極な連携をさらに進めていくとともに、関係機関についてもこども家庭課の所管を超えて、障がい福祉課、生活福祉課、介護福祉課、健康増進課などの各担当分野と幅広い連携を進めていきます。</p> <p>・担当課を超えた連携につきましては、弘前市要保護児童対策地域協議会（こども家庭課事務局）において個別ケース検討会議を開催し、子どもや家庭の事情に応じた関係機関に参画いただいています。具体の参考事例としては、子どもの過重な家事負担が危惧されていた事案について、福祉事業者を交えて支援策を検討し、介護サービスや障害サービスの提供を実現したことで、家庭生活の安定や子どもの権利保護を図ることができた例があります。</p>
16	資料6	③子育て	p.85	<p>・「子ども医療費給付事業」の取組内容が、「高校生までの子ども医療費」とあるが、19歳でも高校生がいるので、わかりにくいのではないかと。「18歳まで」とした方が良いのではないかと。</p>	斎藤委員	<p>・当該事業を市民等に周知する際は「18歳年度末日まで」としていますが、総合計画の取組内容の記載においては、なるべく端的に分かりやすい表現として「高校生まで」としたものです。</p>
17	資料6	④健康・医療	p.91	<p>・産学官連携による健康づくりにおいて、地域の健康づくりを推進する市民人材を育成していく事は積極的に取り組んでもらいたい。また育成した人材が様々な場面で活躍できるよう、医療や福祉の現場（子育て世代包括支援センターや障がいの相談窓口、地域包括支援センターなど）でも活躍できるよう、各分野の相談窓口への広報だけでなく、積極的に連携が行えるような取り組みを期待したい。</p> <p>・健康づくりにおいては不健康な状況にある事に無自覚であったり、どう取り組めばいいか、モチベーションを維持できない等の要因を抱えている方も一定数いると思うので、様々な市民を巻き込めるよう取り組んでほしい。</p>	外崎委員	<p>・市民人材の育成について引き続き積極的に取り組んでいくとともに、いただいたご意見もふまえ、育成した人材の活用・活躍についても、各分野で連携し推進していきます。</p> <p>・また、様々な市民を巻き込んだ取組についても積極的に進めていきます。一例ですが、現在進めている健康とまちのにぎわい創出事業では、中心市街地でのにぎわい創出に係る取組を通じて健康無関心層の市民を取り込み、その中で無意識に健康意識を高め行動変容に繋げることができるよう様々な取組にチャレンジしていきます。</p>

※網掛けの項目については、第4回総合計画審議会において回答した内容（補足説明含む）です。

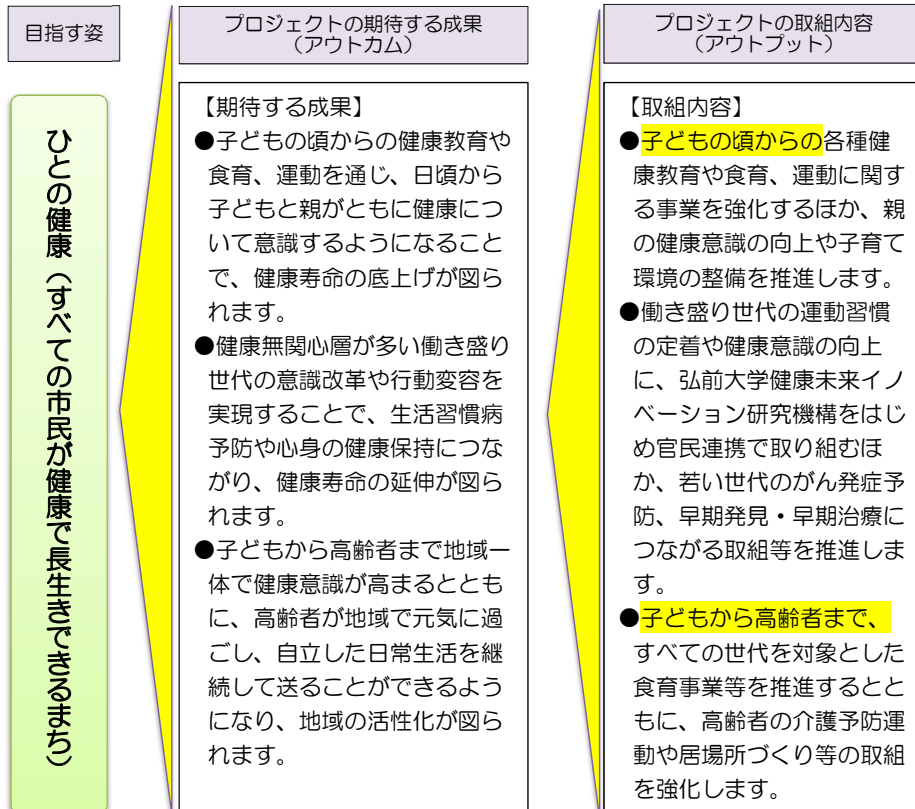
No.	資料No.	リーディング/政策	対象ページ	審議会委員の意見	委員名	事務局回答内容
18	資料6	④健康・医療	p.91	・「ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業」では、事業所からの人も募集した経緯がある。ぜひ、食生活活動推進員も事業所にいるようにして欲しい。	齋藤委員	・食生活改善推進員養成講座の参加募集にあたり、事業所にも呼び掛け参加を募ることを検討いたします。
19	資料6	④健康・医療	p.89	・「禁煙支援」という文言があるが、「禁煙を推進」とした方が良いのではないか。	鴻野委員	・禁煙の推進は、禁煙を希望しない人も含めたより広い範囲の取組と捉えており、取組内容の「たばこの健康影響に関する知識の普及啓発」が該当するものと考えています。 ・「禁煙支援」は、禁煙を希望する方に対し保健師などが支援することを取組内容として明記したのですが、いただいたご意見をふまえ、希望者への支援という点が読み取れるよう記載内容を修正いたします。
20	資料6	④健康・医療	p.89	・「⑧段階でいつでもチルトレ事業」の具体的な事業内容は、階段を上げれば、消費カロリーがわかるような表示をしてはどうか。	藤田委員	・いただいたご意見を担当課に伝え、引き続き具体的な事業内容を検討していきます。
21	全般	—	—	・男女共同参画プランでは、「人財」と表記しているが、ここでは「人材」の表記である。統一しなくても良いのか。	齋藤委員	・「人財」の「財」には、「宝」や「値うちのあるもの」、「有用な物質や金銭」という意味があり、当て字として「人財」が使われています。一方、「人材」の「材」にも、原料や材料という意味の他に「才能」や「才能のある人」、「素養」といった意味があり、「人材」と「人財」に大きな意味の違いや優劣があるわけではなく、同じ意味を込めていても「人材」と表記することもあるなど、使用者それぞれの考えで使い分けられています。 ・個別計画である男女共同参画プランは、特に「社会の財産となる人財を育成する」ため意図を持って「人財」と表記していますが、総合計画においては、市の最上位計画であることから、より分かりやすい一般的な「人材」と表記します。
22	全般	—	—	・目標値について、第4回審議会で、「総合計画初年度」より目標値が低くなっているのどうかと思うという意見が何カ所あったが、基準値から割り出した目標値なので、注釈を付けて基準値の背景を説明してはどうか。目標値があまりにも高いのは、良くないと思う。ただし、初めから達成できそうな目標値も良くない。	齋藤委員	・指標の目標値が低いというご指摘を受け、全庁的に見直しを行い、来年1月にお示しする最終案に反映させます。

（１）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

①プロジェクトの目的

- 本市の平均寿命は全国平均と比べて短く、肥満傾向児の出現率についても全国平均より高い状況になっているため、子どもの頃から生活習慣病予防を意識した食育などの健康教育や運動の推進に取り組みます。
- また、メタボリックシンドロームの該当者等の割合も全国や青森県に比べて高く、若い世代の早世等による社会保障や社会経済への影響が懸念されるため、働き盛り世代の健康教育や運動の推進に取り組みます。
- さらには、子どもから高齢者まですべての世代に向けた健康教育や高齢者の介護予防施策の充実を図ることで、すべての市民が健康で長生きできる「ひとの健康」の実現を目指します。

③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



②プロジェクト指標（指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	総合計画初年度 (2019年度)	基準値 (2021年度)	目標値 (2026年度)
肥満傾向児の出現率	小学校5年生 11.4%	小学校5年生 14.1%	小学校5年生 11.4%
子どもたちが健康に関する知識や習慣を身に付けているかの数値	中学校2年生 8.1%	中学校2年生 11.2%	中学校2年生 8.1%
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	30.9%	33.5%	33.5%
働き盛り世代が健康に関する知識や習慣を身に付けているかの数値		(2020年度)	(2025年度)
地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合	—	2023年度	2023年度
幅広い世代の市民が自ら健康づくりに取り組んでいるかの数値		取得	設定

プロジェクトを構成する先導的な計画事業 (インプット)

項目	計画事業名	事業内容	政策
子どもたちの健康と運動の推進	授業でまなぼう！健康教育事業、給食でまなぼう！食育スクール	小中一貫で取り組む健康教育プログラムや、栄養教諭等による食育授業、規格外品を含む地元食材を豊富に使用した給食の提供などを実施し、望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康意識を高めます。	学び
	こどもの健康×SDGs プログラミング体験事業	プログラミング体験を通して心身の健康を学ぶ事業に官民連携で取り組み、子どもや親の健康意識の向上と行動変容を図ります。	学び
	子ども医療費給付事業	高校卒業までの子ども医療費を完全無償化し、子どもたちの健康と安心して子育てできる環境を更に充実します。	子育て
	次世代の健康づくり推進事業	乳幼児や保護者等が子どもの健康や子育てに関する正しい知識等を知り、望ましい生活習慣を身につけます。	健康・医療
働き盛り世代の健康と運動の推進	働き盛り世代への運動教室開催事業、働き盛り世代の健康アップ推進事業	企業を巻き込んだ運動習慣の定着や、従業員の健康増進に資する取組の支援等を進め、働き盛り世代に重点を置いた平均寿命・健康寿命の延伸を図ります。	健康・医療
	健康とまちのにぎわい創出事業（再掲）	中心市街地のにぎわい創出に係る事業を通して健康無関心層を取り込み、弘前大学が開発したQOL 健診などを通じて健康への意識付けや行動変容を図ります。	健康・医療
	がん検診受診率向上強化対策事業、胃がんリスク検診事業、大腸がん検診推進事業、20・30代健診、糖尿病性腎症重症化予防事業	がん検診の受診率向上や、がんの発症予防・早期発見・治療につながる取組を行うとともに、20・30代健診の更なる充実や生活習慣病対策を進めることにより、平均寿命・健康寿命の延伸を図ります。	健康・医療
	弘前ヘルスアップ推進事業	QOL 健診等を活用した生産者への健康啓発を進めるとともに、健康機能性を活かしたりんご生果の開発等を促進し、販売事業者や消費者も含めた健康意識の向上を図ります。	農林業
高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進	地域でまなぼう！食育講座いただきます	小・中学生親子を含む異年齢・多世代を対象に地域資源を活用した食育事業を実施し、健康意識の向上を図ります。	学び
	食育健康推進事業、高血圧対策推進事業、岩木健康増進プロジェクト推進事業	子どもから高齢者まで、全ての世代を通じて食育や健康づくりの啓発、産学官民が連携した健康教養の醸成等を推進することで、健康に対する市民力・地域力の向上を図ります。	健康・医療
	高齢者介護予防運動教室事業、高齢者ふれあい居場所づくり事業	高齢者の介護予防運動教室の充実と口腔ケアの実施、地域の中で生きがいと役割、居場所を持ち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。	福祉

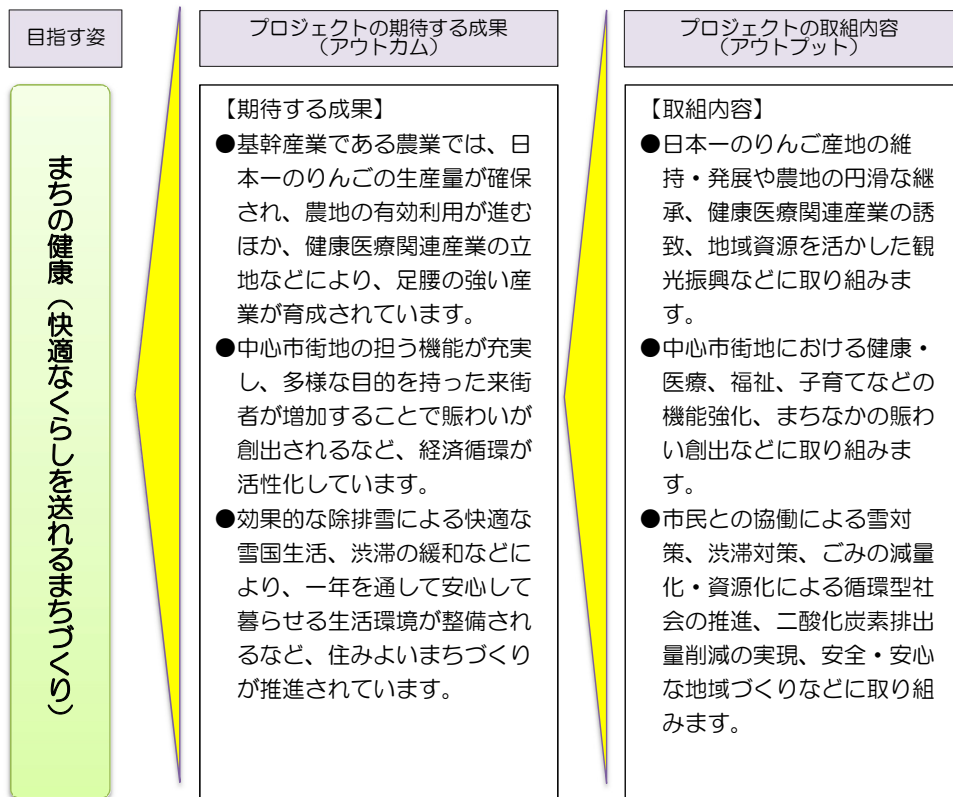
【リーディングプロジェクト】

(2) まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

①プロジェクトの目的

- 足腰の強い産業の育成により雇用確保と所得向上を図るため、農業者の高齢化や担い手の減少が進行している農業では、農産物を安定的に生産する基盤の維持・強化に取り組みます。加えて、産業基盤の強化を図るため、健康医療関連産業の誘致に積極的に取り組みます。
- また、人口減少・少子高齢化の進展や域内消費の規模縮小などにより中心市街地の活力が低下していることから、中心市街地において市民生活を支える機能を強化することで、地域経済を活性化します。
- さらには、年間を通してより快適な市民生活を送れるよう、安全・安心で住みよい生活環境の確保に一層取り組むことで、すべての市民が快適に暮らせる「まちの健康」の実現を目指します。

③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



②プロジェクト指標（指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	総合計画初年度 (2019年度)	基準値 (2021年度)	目標値 (2026年度)
市民（納税義務者）一人当たりの課税対象所得 ----- 市民の所得が向上しているかの数値	2,783千円 (2019年)	2,819千円 (2020年)	3,000千円 (2025年)
中心市街地の通行量 ----- 中心市街地に賑わいが創出されているかの数値	17,472人	10,918人	17,472人
弘前市は住みよいまちだと思う市民の割合 ----- 市民が安心・快適に生活できているかの数値	58.0%	63.3%	67.3%

プロジェクトを構成する先進的な計画事業 (インプット)			
項目	計画事業名	事業内容	政策
足腰の強い産業の育成	りんご園等改植事業負担金	省力樹形栽培の導入に係る国補助金額に上乗せし、早期多収、省力化が期待できる園地づくりを推進します。	農林業
	後継者不在園地継承等円滑化事業	後継者不在園地の詳細な情報を集約したシステムを運用し農地継承等を促進し、生産基盤維持を図ります。	農林業
	企業立地推進事業	新たな企業を誘致するとともに市内企業の事業拡大を促進するほか、健康医療関連産業の誘致に取り組むことで雇用の創出と若者の地元定着を図ります。	商工業
	神戸プロモーション事業	関西圏からの新規観光客層を獲得するため、プロモーションや旅行エージェント訪問を実施します。	観光
中心市街地の機能強化	健康とまちなかにぎわい創出事業、健康づくりのまちなか拠点整備事業	健康を切り口に中心市街地で様々な取組を実施することで商店街の賑わい創出を目指すほか、中心市街地に「健康づくりのまちなか拠点」を整備し産学官民が連携して健康寿命の延伸に取り組めます。	健康・医療
	空き店舗対策事業	中心市街地の空き店舗に健康または子育て関連の店舗を出店する場合に補助上限額を上乗せするなどし、多様な目的を持った来街者の増加を図ります。	商工業
	学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業	既存店舗内を活用して学生の勉強スペースを提供し、学びの切り口から中心市街地に学生を誘引します。	商工業
	歩きたくなるまちなか形成事業	弘前れんが倉庫美術館を核としたエリアの価値を高め、回遊性の向上と経済循環の創出を図ります。	都市基盤
住みよいまちづくりの推進	津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金、地域エネルギープロジェクト事業化支援事業	ごみ処理広域化による効率的な処理及び費用の削減、プラスチック資源一括回収などの更なる資源循環を推進するための協議・調整に積極的に取り組むほか、公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を検討し、二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。	環境・防災
	信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業、犯罪被害者等支援事業、防犯カメラ整備管理事業	歩行者優先意識を醸成するほか、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう支援します。また、防犯カメラの整備・管理により犯罪を防止します	安全・安心
	除排雪事業	除排雪情報のタイムリーでわかりやすい発信、民間マッチングサイト等を活用した雪処理サービスの普及、共助による除排雪活動への支援などに取り組みます。	雪対策
	ピンポイント渋滞対策事業	安全で快適な道路環境を維持することにより、市民の生活環境の向上を図ります。	都市基盤

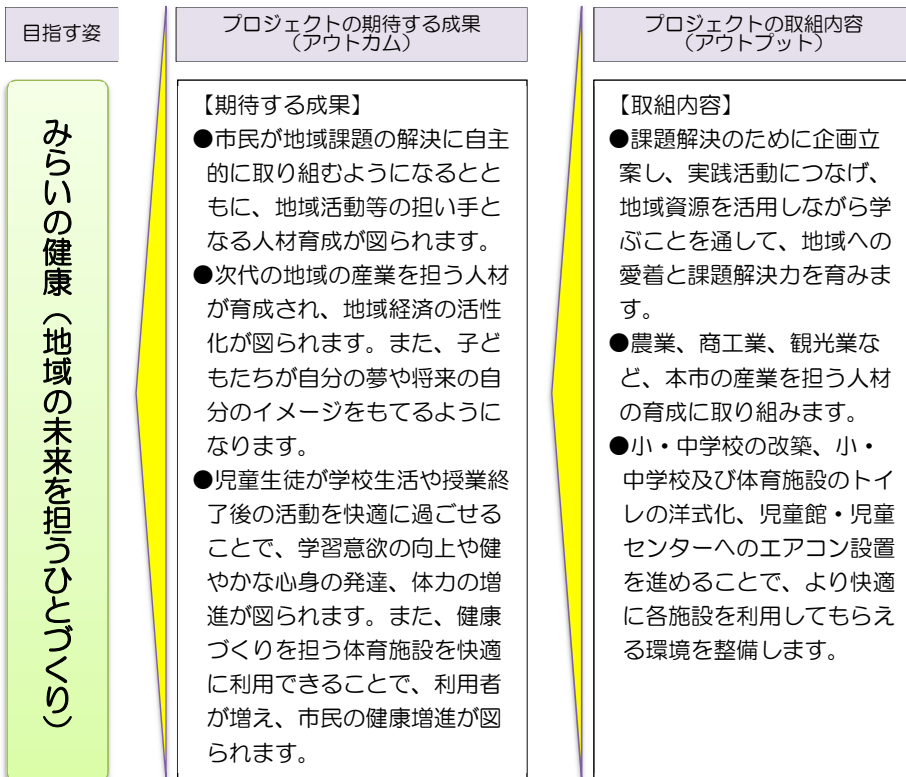
【リーディングプロジェクト】

(3) みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

①プロジェクトの目的

- 人口減少と少子高齢化が進行する中、地域を持続的に発展させていくために、様々な年代のリーダーや地域コミュニティの担い手、高校生を含む若者がまちづくりに参画できる環境をさらに整備し、複雑化する地域課題を的確に解決できる人材を育て、将来も活力ある地域づくりを進めます。
- また、少子化による若年労働力の減少や従事者の高齢化、後継不足等により地域産業を支える人材の確保が困難となっていることから、農業の新たな担い手や地元企業への就職希望者、観光まちづくりを担う地域の人材などを確保・育成するとともに、子どもの頃からの地域産業への理解促進に取り組みます。
- さらには、子どもたちの学習環境等の整備を進めるなど、地域に愛着と誇りを持ち、弘前を愛するひとづくりを進めることで、地域の未来を担う人材が活躍する「みらいの健康」の実現を目指します。

③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



②プロジェクト指標（指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	総合計画初年度 (2019年度)	基準値 (2021年度)	目標値 (2026年度)
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合 市民と行政が協働でまちづくりに取り組んでいるかの数値	32.8%	25.1%	35.0%
地域産業を支える人材育成事業参加者数 地域産業を支える人材が増えているかの数値	—	2023年度 取得	2023年度 設定
子どもにとって学習しやすい教育環境だと思える市民の割合 子どもの学ぶ環境の整備が進んでいるかの数値	46.1%	41.7%	50.0%

プロジェクトを構成する先導的な計画事業 (インプット)			
項目	計画事業名	事業内容	政策
地域課題に取り組む人材の育成	地域に踏み出すひとづくり推進事業	地域活動への参加等を通して、所属や年代を超えたまちづくり活動を企画・実践できる人材を育成します。	学び
	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	大学や高校、商店街等と連携し、学生を対象とした実践型の人材育成プログラムを実施し、地域に根差し地域をマネジメントできる人材を育成します。	市民協働
	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	市民自らが実践するまちづくり活動に係る経費を支援し、地域活動を実践する人材を育成します。	市民協働
	ボランティア支援事業	地域課題解決の担い手としてボランティア人材の育成に取り組み、ボランティア活動を活性化させます。	市民協働
	持続可能な町会支援事業	持続可能な町会活動の推進を図るため、町会の担い手不足への対策に取り組みます。	市民協働
地域産業を支える人材の育成	健康づくり応援人材育成事業、ひろさき健康増進リーダー活動支援事業、弘前市健康づくりサポーター制度、食生活改善推進員活動支援事業	ひろさき健康増進リーダーや弘前市食生活改善推進員等健康づくりに関わる市民人材の育成に取り組み、市民の健康寿命の延伸に向けた取組を加速化させます。	健康・医療
	ひろさき農業新規参入加速化事業	新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導を行うなど、農業新規人材を確保・育成します。	農林業
	地域産業魅力体験事業	農業や商工業など地域の産業等に直接触れる機会を創出し、職業観を醸成することにより担い手を育成します。	雇用
	地元就職マッチング支援事業	雇用環境の改善やインターンシップの実施など、地元就職希望者の受入環境を整備する地元企業を支援します。	雇用
学習環境等の整備	中学生×医師交流プログラム、メディカルスタッフについて学ぼう、弘前医療福祉大学・短期大学連携事業	広く医療関連職について学ぶ機会を創出し、中学生の将来の夢の実現を後押しします。	学び
	津軽圏域 DMO 推進事業	14市町村が持つ強みを活かした旅行商品開発に向けた勉強会等を実施し、地域観光人材を育成します。	観光
	小・中学校改築事業、小・中学校トイレ改修事業	小・中学校の改築やトイレの洋式化をさらに加速化させ、児童・生徒が快適に学校生活を送れる環境を整備します。	学び
	児童館・児童センター冷房設備整備事業	児童館・児童センターに追加でエアコンを設置し、児童が夏場を快適に過ごせる環境を整備します。	子育て
	体育施設トイレ環境整備事業	利用者が多い体育施設のトイレの洋式化を優先的に進め、快適に利用できる環境を整備します。	文化・スポーツ